

令和7年度以降の全国学力・学習状況調査（悉皆調査）のCBTでの実施について （素案）

文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室

<目次>

はじめに：本稿の位置付け

I 悉皆調査にCBTやIRTを導入する意義

II 悉皆調査でのCBT・IRT活用の方向性について

III 令和7年度悉皆調査においてCBTで実施する教科について

はじめに：本稿の位置付け

- 全国学力・学習状況調査については、近年のGIGAスクール構想や教育デジタル・トランスフォーメーションに関する取組の進展に伴い、CBT化に向けた検討が進められてきた。「全国的な学力調査に関する専門家会議」の下に設置された「全国的な学力調査のCBT化検討ワーキンググループ」（以下「CBT化検討WG」という。）において検討が進められ、令和3年7月16日に同ワーキンググループの「最終まとめ」（以下単に「最終まとめ」という。）が報告されて、CBT化の基本的な方向性が示された。その後、文部科学省においては、全国学力・学習状況調査のCBT化の実現に向け、テスト理論や情報技術、初等中等教育などの専門家に御参画いただきながら、専門的・技術的な検討を進めるとともに、試行・検証のための取組を行ってきた。
- 本稿は、「最終まとめ」とその後の検討・取組も踏まえて、文部科学省として、全国学力・学習状況調査のCBT化の意義や、令和7年度以降の悉皆調査のCBT化に向けた基本的な考え方を改めて整理するものである。
- 全国学力・学習状況調査は、教育委員会や学校、児童生徒それぞれにとって、教育施策の改善や、教育指導や学習状況の改善に資することが目的である。一方で、現行の全国学力・学習状況調査にも、一定の制約や課題が存在する。この調査目的を今後より確実に達成するためには、CBT化を契機にこれらの制約や課題を解決すべく、新たな調査の設計を綿密に検討・工夫していくことが重要である。文部科学省としては今後、本稿の考え方を出発点としつつも、この目的を達成する観点から、教育委員会・学校等の関係者からの意見も踏まえた上で、CBT化に向けた具体的な調査設計を進めていく。

I 悉皆調査にCBTやIRTを導入する意義

1. 全国学力・学習状況調査の目的

- 全国学力・学習状況調査においては、調査開始当初から、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることや、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることが重視されている。現在では、毎年決定される本調査

の実施要領において、以下のように目的が整理されている。

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、

- 全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析することによって、国や全ての教育委員会における教育施策の成果と課題を分析し、その改善を図る
- 学校における個々の児童生徒への教育指導や学習状況の改善・充実等に役立てる
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する

この目的を達成すべく、本調査は平成 19 年度に開始されて以降、基本的にはほぼ毎年度、悉皆で実施されている。

- また、この悉皆調査を補完するものとして、平成 25 年度から、国全体の学力の状況等について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てるための経年変化分析調査¹及び保護者に対する調査²を抽出調査として実施している。さらに、平成 28 年度の経年調査からは、重複テスト分冊法を導入し、分析においても IRT（項目反応理論）³を採用することで、国全体の学力の状況をより精緻に把握するための取組を進めている。

2. これまでの全国学力・学習状況調査の CBT 化の検討状況

- 文部科学省では、学校における 1 人 1 台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、それらを活用して全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた GIGA スクール構想を推進してきた。CBT 化検討 WG は、この GIGA スクール構想を踏まえ、全国学力・学習状況調査を CBT として実施する構想について、専門的・技術的観点から検討を行うことをその役割として、令和 2 年に「全国的な学力調査に関する専門家会議」（以下単に「専門家会議」という。）の下に設置され、同年 5 月から全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けた検討を開始した。
- CBT 化検討 WG の「中間まとめ」（令和 2 年 8 月 28 日）では、CBT 化の検討を更に進めていくに当たり、「調査の目的とその実施方法は表裏一体の関係である」として、調査の目的や役割等について総合的に検討する必要性について指摘された。
- この指摘を受けて、専門家会議において議論された結果、全国学力・学習状況調査については、①

¹ 経年変化分析調査：全国的な学力の状況について、経年の変化をテスト理論に基づいて把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てることを目的とした調査。これまでに 3 回（平成 25 年度、平成 28 年度、令和 3 年度）実施している。令和 3 年度は、統計的手法に基づき抽出を行った結果選ばれた国・公・私立の小学校第 6 学年、中学校第 3 学年の児童生徒（全国で小学校 600 校程度、中学校 750 校程度）を対象に実施。

² 保護者に対する調査：家庭状況と学力等の関係について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てることを目的とした調査。これまでに 3 回（平成 25 年度、平成 29 年度、令和 3 年度）実施している。

³ IRT（Item Response Theory）：児童生徒の正答・誤答が、問題の特性（難易度、測定精度）によるのか、児童生徒の学力によるのかを区別して分析し、児童生徒の学力スコアを推定する統計理論。これにより、いくつかの手続きを経ることで、異なる時点、冊子、児童生徒集団等で実施した場合であっても、その結果を相互に比較できるようになる。PISA や TIMSS、医療系大学間共用試験等で採用されている。

毎年、原則として悉皆で実施している本体調査（以下「悉皆調査」という。）と、②それを補完する調査として、IRT（項目反応理論）を採用し、抽出により全国的な学力の状況について経年の変化を把握する経年変化分析調査及び保護者に対する調査（以下「経年調査」という。）を、いわば国が実施すべき主要な調査の「二本柱」として位置付け直し、整理することが提言された。

- これらの経緯を踏まえ、「最終まとめ」において、全国学力・学習状況調査のCBT化に当たっては、悉皆調査と経年調査の二本柱で適切に役割分担を図りつつ、それぞれの目的に即して最適な方法を設計した上でCBT化の実現に繋げていくことが必要であるとの方向性が示された⁴。具体的には、悉皆調査は地方自治体や学校に対して、学習指導要領の理念や目標、内容等を具体的に示し、個々の児童生徒の学習指導の改善や教育施策の検証・改善に活用されるのに対し、経年調査は、全国的な学力の状況について経年の変化を正確に把握・分析し、国の政策に活用されるものとして、それぞれの役割分担が整理された。

また、従来IRTを採用していた経年調査に加え、悉皆調査においてもIRTを活用する方向性が示された。

- さらに、「最終まとめ」においては、CBT化に向けた「工程に関する考え方」として、
 - ・令和6年度予定の経年調査から、従来の冊子を用いた筆記方式の調査（以下「PBT」という。）と経過的に併用する形でCBTを導入すること
 - ・経年調査と同時期（令和6年度）を目途に、悉皆調査のうち児童生徒質問紙調査はオンラインによる回答方式を全面導入すること
 - ・悉皆調査の教科に関する調査「以下「教科調査」という。」では、令和7年度以降できるだけ速やかに（PBTと経過的に併用する形で）CBTを中学校から先行導入し、それ以降、できるだけ速やかに小学校に導入することが示された。

- 文部科学省では現状、この「最終まとめ」に示された工程に従い、CBT化に向けた試行・検証を通じて課題の抽出と解決を繰り返しつつ、段階的なCBTの導入に向けて具体的な取組・検討を進めてきている。特に令和6年度調査については、悉皆調査の児童生徒質問紙調査を全面オンライン方式で実施し、また経年調査をPBTとCBTを併用して実施することとして、調査準備を進めているところである。

- 今後、悉皆調査をCBT化した場合の調査設計を進めることになるが、その際、現状PBTで、同一日に全国一斉に実施されている全国学力・学習状況調査の課題を把握しておくことが重要である。それらの課題を、CBTやIRTの導入により解決できるのであれば、全国学力・学習状況調査がその目的である教育現場での指導改善に一層効果をもたらすと考えられる。すなわち、全国学力・学習状況調査

⁴ あわせて、国際学力調査に引き続き参加する必要性や、地方自治体が独自に実施する個々の児童生徒の学力の発達等を継続的に測定して指導改善に活用することを目的とした調査について、国として必要な支援を検討することの必要性も指摘されている。

の目的を今後より確実に達成するため、悉皆調査の調査設計に CBT や IRT を活用する意義を最大限反映させられるよう、調査設計を綿密に検討・工夫することが求められる。

3. CBT や IRT の導入による悉皆調査の改善

(1) 悉皆調査において CBT を活用する意義

現在、GIGA スクール構想による ICT 端末の児童生徒への普及が進み、更に文部科学省 CBT システム（以下「MEXCBT」という。）の活用も始まることで、全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けた基盤も整備されてきた。全ての教育委員会・学校での指導と児童生徒の学習の改善に資するという悉皆調査の目的・趣旨を踏まえた上で、「最終まとめ」に示された考え方をもとに、悉皆調査を CBT 化する意義を整理すれば以下のようなものが挙げられる。

①解答データを機械可読のビッグデータとして蓄積できる。

現行の冊子を用いた筆記方式では、特に記述式問題の解答は手書きの解答をスキャンすることによりデータ化されることから、データとしての蓄積には工数を要する。しかし、オンラインでの解答方式に切り替わることで、最初から機械可読な文字データが直接収集可能になる。このように、全国学力・学習状況調査の解答データを、小学校・中学校合わせて約 200 万人規模の質の高いビッグデータとして、国から学校現場まで様々なスケールで活用できる可能性が広がると期待される。

②ICT 端末上で出題・解答することで、多様な方法での出題・解答が可能になる。

マルチメディア（動画、音声等）や様々なツール（表計算機能等）の利用など、多様な方法での出題・解答が可能になる。例えば、令和 5 年度の全国学力・学習状況調査の中学校英語「話すこと」調査では、動画を視聴した上で、英語で話して解答させる問題を出題した。今後これらの取組を進めることで、ICT を活用した授業で児童生徒が身に付けた力を、より多面的に測定できるようになる。

③電子データにより調査問題・解答を配信・回収することで負担を軽減。

全国学力・学習状況調査を PBT で実施する場合、問題冊子・解答用紙等の印刷、配送、保管、回収などが必要だが、CBT 化することで、電子データによる調査問題の配信や解答の回収ができるようになる。これにより、以下のようなことが可能になると考えられる。

◆印刷、配送、回収に要する経費や環境負荷等の削減

現行の全国学力・学習状況調査では、参加する約 200 万人の児童生徒の調査に必要な、問題冊子・解答用紙等を印刷し、調査に参加する約 3 万校の小・中学校に配送し、調査終了後に回収している。CBT 化する場合、この印刷、配送、回収に要する経費や環境負荷等の削減が見込まれる。

◆調査問題の厳重な保管など学校の負担の軽減

学校においても、現行の調査方法では、調査当日まで問題冊子等を厳重に保管する必要があるが、CBT 化により、このような負担を軽減することができると考えられる。

◆児童生徒数の増減への柔軟な対応

PBT で実施する場合、4月時点の各学校の児童生徒数を確認してから必要部数を印刷・配送するのでは時間的に間に合わない。このため、調査に参加する全ての児童生徒に確実に問題冊子・解答用紙等を行き渡らせるためには、児童生徒数を前年度のうちに予測して印刷・配送するか、あらかじめ予備を多めに印刷・配送しなければならない。しかし、電子データで調査問題を配信することで、児童生徒数の増減にも柔軟に対応できるようになると考えられる。

◆より効率的な採点の実現

現行の全国学力・学習状況調査では、全国の学校から解答用紙を回収した上で、それらを読み取って処理を行うことが必要となる。一方、CBT の場合には、初めから電子化され、かつ機械可読な状態で解答を回収できるため、解答用紙の読取りによる解答の電子化の作業が不要となり、採点に要する時間を短縮できる。

(2) 悉皆調査において項目反応理論（IRT）を活用する意義

- 「最終まとめ」でも、悉皆調査の CBT 化を機に、現行の全国同日一斉実施という調査設計を見直し、複数日に分散して実施することが適当であり、集計・分析には基本的に IRT の採用が必要であるとされている。また、IRT に基づく試験の実施方式は複数考えられるが、悉皆調査については、まずは分冊方式（複数の問題セットを活用する方式）を採用することが適切であるとされている。令和7年度以降の悉皆調査の CBT 化において、「最終まとめ」におけるこれらの提言を踏まえて具体的な調査設計を検討する際には、IRT のメリットを最大化することが重要である。そこでここでは、複数の問題セットによる調査と IRT の導入の意義を再度整理する。

①今まで以上に多くの問題を使用し、幅広い領域・内容等での調査が可能になる。

解答する問題セットが学校や児童生徒ごとに異なる場合であっても、IRT を活用できるような問題セット構成にしておくことで、異なる調査問題に解答した学校や児童生徒同士の結果を「IRT スコア」に基づいて比較することも可能となる。これにより、一度の調査で学習指導要領の各領域・内容等から幅広く出題することが可能になり、調査参加者数がこれまでと同程度であっても、得られるデータの幅が広がる。

これにより、全国的な学力・学習状況をより精緻に把握し、教育施策の検証・改善を一層充実することができるようになる。また、教育委員会や学校、児童生徒にも、より細やかなフィードバックが可能になり、全国学力・学習状況調査の結果を今後の学習により役立てることができると考えられる。

なお、現行の悉皆調査は、学校において調査に充てられる時間数に限りがあることや、様々な調査問題分冊に対応した調査資材の作成にはコストがかかることから、どの教科でも問題は1セットとして一斉実施しており、出題される問題数及び領域・内容等が非常に限られている。しかし、CBT や IRT を導入することで、調査資材の作成に係るコストも抑えながら、一度の調査で複数問題セットを出題しやすくなる。また、学校や児童生徒ごとに別の問題セットを割り当てるといった複雑なオペレーションも実現しやすくなる。

②調査日の複数設定が可能になる。

複数の問題セットによる調査と IRT の導入による集計・分析により、調査を異なる日時に実施しても、同じ条件での実施とみなし、当該期間内に調査を実施した全ての児童生徒の調査結果を集計対象に含めることができることから、調査日の複数設定が可能になる。

また、全国学力・学習状況調査をオンライン方式で実施する際に、CBT システムや自治体・学校のネットワークの機能に鑑みると、確実に調査を実施するためには、仮に今後技術が進展するとしても、ネットワークトラブル等を回避するためにも、日程・時間帯を一定程度分散させることを前提とするべきである。この観点からも、調査日は複数設定できる設計とすることが求められる。

③学力の経時変化を各教育委員会・学校でも把握できる。

現行の悉皆調査では、各年度の問題の難易度を厳密に調整する設計とはしておらず、年度によって出題内容も異なることから、異なる年度の結果を単純に比較することは適当ではない。しかし、十分な数の問題を準備し、CBT で複数の問題セットを配信する方式をとる場合は、今までと同程度の問題数は調査期間終了後に公開することとしつつも、それ以外の問題については適切に漏洩防止策を講じた上で非公開とし、次年度以降も出題する設計とすることで、IRT に基づき、各教育委員会や学校でも⁵年度をまたいで児童生徒の学力を比較することも可能⁶となる。

(3) CBT・IRT の導入により広がる悉皆調査の活用可能性

- 以上を踏まえると、悉皆調査に CBT や IRT を導入することにより、全国学力・学習状況調査の国、教育委員会、学校における活用が充実する可能性がある。

①国における活用の充実

- これまでも、全国学力・学習状況調査の調査結果から把握された全国的な学力・学習状況については、教育施策の検証・改善の充実に活用してきたが、CBT や IRT の導入に伴い、今まで以上に多くの問題を使用することで、一度の調査で学習指導要領上の幅広い領域・内容等での調査・分析を行い、より多くの課題等を把握できるようになる。このため、全国的な学力・学習状況をより精緻に把握し、教育施策の検証・改善を一層充実することができるようになる。
- また、これまでも調査結果を追加分析して得られた情報を教育委員会や学校現場へ提供してきたが、提供できる情報が充実し、教育委員会等におけるデータに基づいた各種施策や取組の改善等を更に促進することができる。

⁵ 経年変化分析調査は、国全体の学力の経年変化を精緻に分析するため、精密な測定となるような調査設計にしている一方、抽出調査となっているため、全ての教育委員会・学校での経年変化の把握を可能とするものにはなっていない。

⁶ ただし、CBT や IRT を導入しても、測定されるのは、従前の全国学力・学習状況調査と同様、あくまで学力の一側面であることに留意する必要がある。また、悉皆調査の主たる目的を達成するために重視されるべきは、経年変化を正確に把握・分析できるような精度を最大限追究することではなく、あくまで地方自治体や学校に対して学習指導要領の理念や目標、内容等を具体的に示し、個々の児童生徒の学習状況の改善や教育政策の検証・改善にある。

②教育委員会・学校における活用の充実

- CBT や IRT を全国学力・学習状況調査に導入することは、教育現場にもメリットをもたらす可能性をもつ。まず、教育委員会においては、これまでも全国学力・学習状況調査の問題とデータを活用した授業改善や教員研修等に活用する例が多く見られたが、CBT や IRT を導入することで、各自治体の傾向や経年変化をより細やかに捉えたデータが国からフィードバックされるようになり、授業改善や教員研修等を充実させることができる可能性がある。
- また、学校においても、全国学力・学習状況調査から学校全体としての課題を把握し、日々の教育指導の改善・充実につなげてきたが、より広い領域・内容等について学校全体の課題を把握できるようになり、きめ細やかな指導改善につなげることができる。また、学校としての経年変化も分かるようになるため、各学校における取組の効果をデータで確認できるようになる。

II 悉皆調査での CBT・IRT 活用の方向性について

- I の 2. でも言及したとおり、「最終まとめ」においては、悉皆調査については、令和 7 年度以降できるだけ速やかに中学校から先行して CBT を導入するという工程が示されたところである。このため、文部科学省においては、CBT 化の試行・検証や、調査問題に関する研究開発を実施してきた。さらに、令和 5 年度悉皆調査では、全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けた工程の一部として、児童生徒質問紙調査について約 80 万人程度の児童生徒を対象に、一部 MEXCBT も活用しながら実施するとともに、中学校英語「話すこと」調査について一定期間内で分散した上で MEXCBT を活用して悉皆で実施した。
- これらの取組を通じて得られた様々な課題・知見に基づき、また I の 3. で整理した CBT や IRT を活用する意義を踏まえ、悉皆調査については、以下のような方向性で実施することを検討している。

1. 使用する端末やネットワーク

- 令和 7 年度以降の悉皆調査のうち、CBT を活用して実施する部分については、GIGA スクール構想により整備された 1 人 1 台端末、ネットワークを活用することとする。

2. 使用する CBT システム

- 令和 5 年度悉皆調査においては、英語「話すこと」調査や生徒質問紙調査の一部で MEXCBT を活用した。また、令和 6 年度経年調査の教科調査においても MEXCBT を用いることとしている。さらに、地方自治体独自の学力調査において MEXCBT を活用する事例も一定程度蓄積されている。
- このように、教科調査を MEXCBT で実施した実績も蓄積されてきているため、令和 7 年度以降の悉皆調査のうち CBT を活用する部分については、教科調査、児童生徒質問紙調査ともに、MEXCBT を活用して実施することとする。

- なお、短答式・記述式問題については、児童生徒自身がキーボード操作等での文字入力により解答するものとする。

3. 調査日程・期間

- Iの3.(2)②で示された、技術・運営上の理由や、学校における実施日程の柔軟性の確保といったことなどを踏まえ、CBTで実施する悉皆調査は、「調査基準日」⁷に全国同日一斉に実施するのではなく、一定期間内で実施する（複数日時に分散）。MEXCBTのサーバ・ネットワーク負荷の限界や、用意できる問題の総量、また、4月中旬に実施して7月下旬に結果を返却するというこれまでの悉皆調査のスケジュールなどを踏まえると、調査を実施する期間は小学校調査、中学校調査でそれぞれ4～5日とし、各学校はその期間内のいずれか1日に調査を実施することが適切であると考えられる。

4. 調査問題

(1) 問題セット数

- Iの3.(2)①にあるとおり、CBT化することで、調査資材の作成に係るコストも抑えながら一度の調査で複数の問題セットを出題できるとともに、学校や児童生徒ごとに別の問題セットを割り当てるといった複雑なオペレーションも実現しやすくなる。さらに、複数の問題セットを利用することで、一度の調査で学習指導要領の各領域・内容等から幅広く出題することが可能になる。よってこのメリットを享受すべく、CBT化された悉皆調査においては、複数の問題セットを用意することとする。

(2) 公開の範囲

- 悉皆調査の問題は、学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、教育指導上特に重視される点や身に付けるべき力を具体的に示している。また、問題を公開することで、学校は今後の教育指導の改善や児童生徒の学習状況の改善に問題を活用することができる。このため、現行の悉皆調査は、調査日当日に全ての調査問題を公開している。

一方、IRTに基づく調査の場合、問題を非公開とすることが原則であるが、仮に悉皆調査の全ての問題を非公開とする場合、教師に対する指導改善のメッセージを発するという役割・機能が問題から失われることになる。また、学校も児童生徒も問題そのものを見ることができないと、指導改善や学習状況の改善を図ろうにも、どこをどのように変えていく必要があるかを理解することが困難になる。

このため、悉皆調査については、児童生徒の学習改善や学校における指導改善に資する調査目的を達成するため、一定数の問題については公表し、解説資料の作成や全国的な状況について問題ごとに分析した結果の公表も従来どおり行う。

⁷ ここでの「調査基準日」は、これまでの「調査日当日」に相当する概念として用いている。CBT導入後は、基本的に調査基準日までに調査を実施し、その日に問題・正答例（いずれも公開問題のみ）などを公表することを想定している。また、CBTへの移行期間（PBTとCBTを併用して調査を実施している期間）については、教科調査のうちPBTで実施するものについては、この調査基準日に一斉実施することを基本とすることを想定している。

- また、これまでの悉皆調査の問題は、問題を通じて、学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、教育指導上特に重視される点や身に付けるべき力が何かを具体的に示すメッセージを発するため、学習の過程を重視し、問題の構成や場面設定等を工夫してきた。

このため、CBT 化した際に公表の対象となる問題については、引き続き授業改善のメッセージを伝えるものとする。

5. 特別な配慮が必要な児童生徒への対応

- 現行の悉皆調査では、
 - ・視覚障害のある児童生徒等を対象とした拡大文字もしくは点字に対応する問題・解答用紙
 - ・日本語指導が必要な児童生徒等を対象としたルビ振り問題用紙といった配慮資料を作成し、更に肢体不自由・病弱等その他の障害のある児童生徒等については解答時間の延長を認める等の対応を行ってきた。

また、中学校英語の調査を実施する際には、「聞くこと」や「話すこと」に関する調査において、上記以外にも特別な配慮が必要な児童生徒への様々な対応を行ってきた。

- これも踏まえ、悉皆調査を CBT で実施するに当たっては、これまでの悉皆調査で行ってきた対応と同等以上に柔軟な対応が可能となるよう、継続的に検討を進める。
- まず、以下のとおりの問題プログラムを作成の上、対応を行うこととする。
 - ・視覚障害のある児童生徒等を対象とした拡大文字問題プログラム
 - ・日本語指導等が必要な児童生徒や読みに困難のある児童生徒を対象としたルビ振り問題プログラム
 - ・肢体不自由・病弱等その他の障害のある児童生徒等を対象とした時間延長問題プログラム
- また、視覚障害の中でも点字の対応については、ICT 環境整備や CBT システムの機能の拡充、問題プログラムの作成、調査実施方式等について継続的に検討しつつ、当面は紙の点字問題による実施を継続する。
- なお、特別な支援を必要とする児童生徒が CBT による調査に参加するに当たっては、必要に応じて、端末や入出力を支援する対応（人的配置・支援の容認や、入出力支援装置などの環境整備）をとることも考えられる。学校や児童生徒の事情等により、やむを得ず CBT での調査実施が困難と判断される場合には、PBT で調査を実施することとする。さらに、調査の実施に当たっては、不当な差別的取り扱いとならないよう留意し、合理的配慮を提供する。

6. 結果提供

- 現行の悉皆調査では、各教育委員会、学校及び児童生徒に、各教科の正答数・正答率と、全ての問題に対する正誤・解答類型に関する情報を調査結果として返却している。CBT 化されてからも、特に児童生徒へ返却する調査結果の内容については、学習改善に活用することを目的とする調査であるこ

とを踏まえ、現行の悉皆調査と同様に、日々の学習で活用できるものであることが必要である。

- 現行の悉皆調査で示していた各教科の正答数・正答率については、教育委員会、学校、児童生徒個人が全国の平均正答数・平均正答率と比較してどうなっているかを把握するための一つの手段である。一方、4. で示したような調査問題設計とする際、児童生徒ごとに解答する問題が異なることから、解答する問題セットによっても平均正答率が異なるため、単純な正答率では、全国の状況との比較は困難になる。しかし、IRT 分析を行えば、一人一人異なる問題セットに解答している中においても、教育委員会、学校、児童生徒個人が全国と比較してどうなっているかを正確に把握できる。
- このことを踏まえ、まず全国での教科全体の状況に関する結果については、現行のような全ての問題の正答数・正答率ではなく、IRT に基づいて算出されたスコア（IRT スコア）の分布や各公開問題の平均正答率をベースにした分析結果を、学力・学習状況に関する課題分析や授業アイデア例と併せて公表することにする。
- また、教育委員会・学校・児童生徒それぞれに対しても、IRT スコアや分布をベースに適切な粒度で分析した様々な結果帳票を作成し返却する。
- 問題ごとの情報に関して、公開問題については、現行の悉皆調査と同等の扱いが可能であることから、公開問題に関しては、問題ごとの児童生徒の正誤を含めた解答類型を返却することとし、在籍する児童生徒のつまずきのポイントを示せるようなものにする。一方、非公開問題については、公開問題における解答に対するフィードバックの方法とは異なるものの、その問題が測る資質・能力を明確にした上で、個々の問題の内容や正誤に具体的に触れることはしないものの、全体の解答状況から分かる児童生徒の学習状況について可能な限りフィードバックする。
- CBT 化し、また IRT を導入した場合であっても、以上のように調査結果を返却することにより、少なくとも現行の悉皆調査と同等以上に、児童生徒の理解度に応じた効果的な復習内容や宿題を提示することなどが可能となる。
- 以上の各教育委員会や学校、児童生徒への結果提供や、結果公表の在り方については、海外の学力調査における方法を参考にしつつ、専門家会議等において教育委員会等の意見も聴取するなどして、更に詳細に検討を行う必要がある。

III 令和7年度悉皆調査において CBT で実施する教科について

- 悉皆調査については、「最終まとめ」において、端末操作の熟達の程度や実施体制の準備の観点等を踏まえ、中学校から先行し、令和7年度以降できるだけ速やかに CBT を導入することとされている。

た。このことを踏まえつつ、Ⅰ及びⅡを基に、令和7年度悉皆調査においてCBTで実施する教科についてここで整理する。

- 「最終まとめ」に示されているように、着実なCBT移行のためには、課題の抽出とその解決を繰り返しつつ、段階的にその規模・内容を拡充する形で進めていく必要がある。この観点からは、拙速に一度に複数の教科をCBTで実施するよりも、CBTで実施する教科を段階的に増やしていくことが望ましい。

そのため、令和7年度悉皆調査では「中学校調査のうち1教科」のみCBTで実施することとする。

- 令和7年度悉皆調査の中学校の教科調査は、国語、数学、理科について実施する予定である。国語及び数学は毎年度実施しているが、理科は3年に1回程度の実施としており、データ収集の機会が限られるため、国語・数学よりも、1回の調査でより多くのデータを収集する必要性が高い。その観点からは、Ⅰの3.(1)①や(2)②でも示したCBTやIRTの導入による多様なデータ取得の恩恵を優先的に受けるべきは理科であると考えられる。

このため、令和7年度悉皆調査でCBTを導入する教科は中学校理科とする。

- 調査実施にかかるオペレーションや、調査問題の数や取扱い（漏洩の抑止を含む。）、各教育委員会等への結果提供の在り方等を踏まえ、中学校理科は4日間の間で、日時を分散して実施することとする。小学校国語・算数・理科、中学校国語・数学は「調査基準日」（令和7年度は4月17日（木）を予定）にPBTで一斉実施し、中学校理科は調査基準日の3日前～調査基準日までの4日間で行われ、調査基準日の夕刻に、小学校の各教科と併せて、中学校の国語及び数学の全問題と理科の公開問題を公表することとする。

また中学校理科の実施日時は、学校単位で同一とする。各学校の実施日時は、ネットワーク負荷軽減のために日時を適切に分散する観点から、教育委員会や学校の都合を踏まえて、文部科学省において決定することとする。

- 小学校国語・算数・理科、中学校国語・数学に関する結果返却・公表はこれまでと同様、正答数・正答率をベースに行うが、中学校理科に関する結果返却・公表についてはIRTに基づいて算出されたスコアをベースに行う。

- なお、令和8年度悉皆調査では、中学校においてCBTで実施する教科を可能な限り拡大する方向で検討する。また、小学校については、令和6年度経年調査におけるCBT・PBTそれぞれの解答状況を基にモードエフェクトについて詳細な分析を行った上で、令和7年度の中学校理科での実施状況等も踏まえ、令和8年度以降どのようにCBTを導入していくことが適切かを検討していくこととする。